



茨城労働局発表
令和元年12月25日(水)

| | |
|--------|-----------------|
| 担 当 | 茨城労働局職業安定部職業対策課 |
| | 課長 清水 いずみ |
| | 地方障害者雇用担当官 鈴木 崇 |
| | 電話 029(224)6219 |

民間企業の実雇用率は 2.14% ～雇用障害者数・実雇用率は過去最高を更新～

茨城労働局(局長 福元 俊成)は、このほど、茨城県内の民間企業及び公的機関における令和元年6月1日現在の障害者雇用状況を取りまとめましたので公表します。

障害者の雇用の促進等に関する法律(昭和35年法律第123号)では、事業主等に対し、常時雇用する従業員の一定割合(法定雇用率、民間企業の場合は2.2%)以上の障害者の雇用を義務付けています。

今回の集計結果は、同法に基づき、障害者の雇用義務のある事業主等に対し、令和元年6月1日現在の身体障害者、知的障害者、精神障害者の雇用状況について報告を求め、集計したものです。

【集計結果の主なポイント】

- 1 【民間企業】[法定雇用率 2.2%] ※ () は前年の値
○雇用障害者数、実雇用率ともに過去最高を更新【次ページのグラフ参照】
 - ・雇用障害者数は 6,118.5 人 (5,886.5 人) で、対前年比 3.9%、232.0 人増加
 - ・実雇用率は 2.14% (2.07%) で、対前年比 0.07 ポイント上昇
 - ・法定雇用率達成企業の割合は 50.4% (49.7%) で、対前年比 0.7 ポイント上昇
- 2 【地方公共団体】[同 2.5%、県の教育委員会は同 2.4%] ※ () は前年の値
○茨城県の機関及び茨城県教育委員会は、全てで法定雇用率を達成
○市町村の機関は、50 機関中 47 機関で法定雇用率を達成(なお、未達成機関のうち、1 機関については、11 月 7 日現在で法定雇用率を達成)
 - ・茨城県の機関：雇用障害者数 196.5 人 (136.0 人)、実雇用率 2.72% (1.99%)
 - ・茨城県教育委員会：雇用障害者数 395.5 人 (341.0 人)、実雇用率 2.44% (2.10%)
 - ・市町村の機関：雇用障害者数 617.0 人 (581.5 人)、実雇用率 2.66% (2.52%)
- 3 【独立行政法人等】[同 2.5%] ※ () は前年の値
○17 機関中 12 機関で法定雇用率を達成(なお、未達成機関のうち、4 機関については、12 月 1 日までに法定雇用率を達成)
 - ・雇用障害者数 645.5 人 (603.5 人)、実雇用率 2.57% (2.53%)

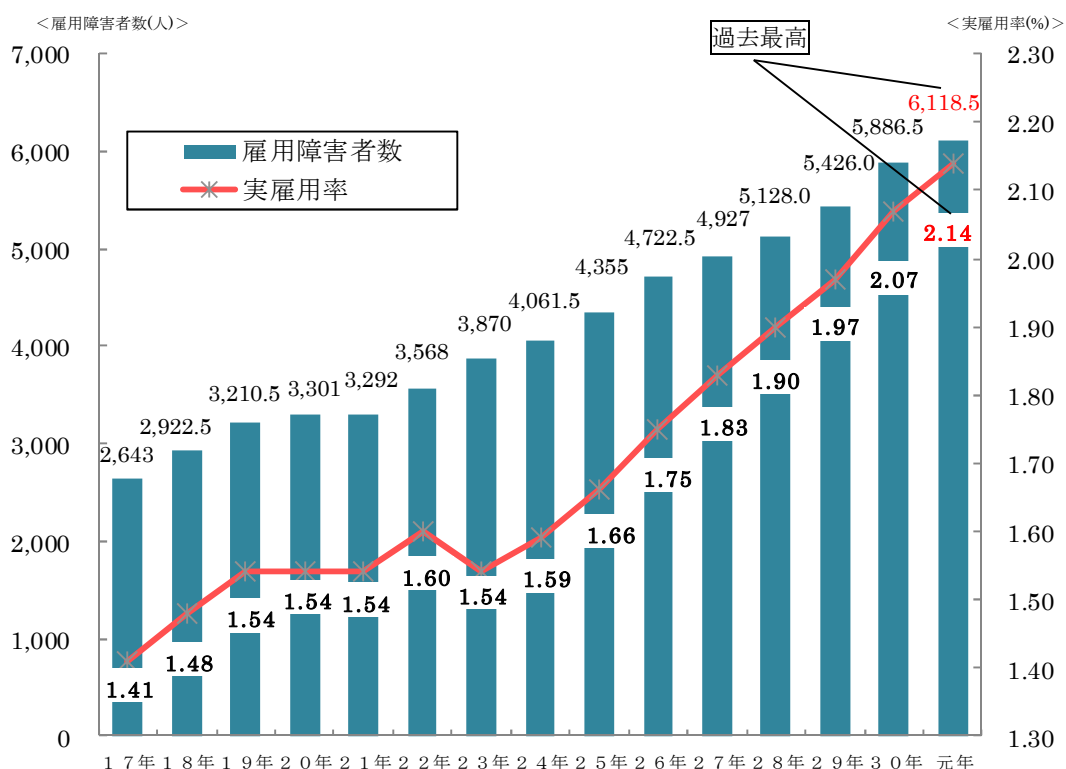
茨城県の「障害者雇用状況」報告集計結果（概要）

1 民間企業における雇用状況

（1）雇用されている障害者数、実雇用率、法定雇用率達成企業の割合（別添第1表）

- ① 民間企業（45.5人以上規模の企業、法定雇用率2.2%）における雇用されている障害者数は6,118.5人で、前年より3.9%（232.0人）増加し、10年連続で過去最高となった。
- ② 雇用されている障害者のうち、身体障害者は3,595.0人（対前年比2.1%増）、知的障害者は1,636.5人（同10.2%増）、精神障害者は887.0人（同0.9%増）と、いずれも前年より増加した。
- ③ 実雇用率は7年連続で過去最高の2.14%（前年は2.07%）、法定雇用率達成企業の割合は50.4%（同49.7%）であった。

民間企業の雇用障害者数と実雇用率の推移



(注)平成18年4月、平成22年7月及び平成30年4月において、雇用障害者数のカウント方法が見直されるなどの制度改正が行われるなどしているため、各年度の単純比較はできないものであること

(2) 企業規模別の状況 (別添第2表) ※ () は前年の値

- ① 雇用されている障害者数についてみると、45.5～100人未満規模企業は1,161.0人(前年は1,077.5人)、100～300人未満は1,776.5人(同1,788.0人)、300～500人未満は762.0人(同720.5人)、500～1,000人未満は720.5人(同681.0人)、1,000人以上は1,698.5人(同1,619.5人)であった。
- ② 実雇用率についてみると、45.5～100人未満規模企業は2.13%(前年は1.94%)、100～300人未満は1.99%(同2.06%)、300～500人未満は1.89%(同1.80%)、500～1,000人未満は2.27%(同2.19%)、1,000人以上は2.41%(同2.27%)であった。
なお、民間企業全体の実雇用率2.14%(同2.07%)と比較すると、500～1,000人未満規模企業と1,000人以上規模企業が上回っている。
- ③ 法定雇用率達成企業の割合についてみると、45.5～100人未満規模企業は48.9%(前年は46.0%)、100～300人未満は52.6%(同56.5%)、300～500人未満は45.6%(同42.6%)、500～1,000人未満は59.6%(同54.9%)、1,000人以上は51.6%(同45.2%)であった。
民間企業全体の割合50.4%(同49.7%)と比較すると、100～300人未満規模企業、500～1,000人未満規模企業及び1,000人以上規模企業が上回っている。

(3) 産業別の状況 (別添第3表)

- ① 産業別についてみると、雇用されている障害者数は、「製造業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス業」、「サービス業(他に分類されないもの)」以外の全ての業種で前年を上回っている。
- ② 実雇用率では、「農、林、漁業」(2.29%)、「卸売業、小売業」(2.20%)、「医療、福祉」(2.75%)の3業種が民間企業全体の実雇用率(2.14%)及び法定雇用率(2.2%)を上回っている。
- ③ 法定雇用率達成企業の割合では、「農、林、漁業」(69.2%)、「製造業」(56.5%)、「学術研究、専門・技術サービス業」(55.9%)、「医療、福祉」(58.2%)、「複合サービス業」(63.2%)の5業種が、民間企業全体の法定雇用率達成企業の割合(50.4%)を上回っている。

(4) 法定雇用率未達成企業の状況 (別添第4表)

- ① 法定雇用率未達成企業の割合は、49.6%(前年は50.3%)であった。
- ② 法定雇用率未達成企業のうち、不足数が0.5人から1人である企業(1人不足企業)が、69.8%を占めている(1人不足企業のうち300人未満の企業が、95.0%を占める。)
- ③ 法定雇用率未達成企業のうち、障害者を1人も雇用していない企業(0人雇用企業)が、57.0%を占めている(0人雇用企業は全て300人未満の企業である。)

2 地方公共団体及び独立行政法人等における在職状況

地方公共団体及び独立行政法人等については、民間企業に率先垂範して障害者の雇用を推進すべき立場にあるため、平成 18 年より任免状況等について発表を行っています。

(1) 茨城県の機関[法定雇用率 2.5%] (別添第 5 表)

茨城県の機関に在職している障害者の数は 196.5 人で、前年より 60.5 人増加し、実雇用率は 2.72%と、前年に比べ 0.73 ポイント上昇した。

(2) 茨城県教育委員会[法定雇用率 2.4%] (別添第 6 表)

茨城県教育委員会に在職している障害者の数は 395.5 人で、前年より 54.5 人増加し、実雇用率は 2.44%と、前年に比べ 0.34 ポイント上昇した。

(3) 市町村の機関[法定雇用率 2.5%] (別添第 7 表)

市町村の機関に在職している障害者の数は 617.0 人で、前年より 35.5 人増加し、実雇用率は 2.66%と、前年に比べ 0.14 ポイント上昇した。

令和元年 6 月 1 日現在で、3 機関が未達成であったが、11 月 7 日現在で 1 機関が法定雇用率を達成した。

(4) 独立行政法人等[法定雇用率 2.5%] (別添第 8 表)

独立行政法人等に雇用されている障害者の数は 645.5 人で、前年より 42.0 人増加し、実雇用率は、2.57%と、前年に比べ 0.04 ポイント上昇した。

令和元年 6 月 1 日現在で、5 法人が未達成であったが、12 月 1 日までに 4 法人が法定雇用率を達成した。

※ 法定雇用率及び雇用障害者数のカウント方法については、P 6 を参照

3 今後の取組み

茨城労働局・ハローワークでは、更なる障害者雇用の推進のために、以下の取組みを実施します。

(1) 法定雇用率未達成企業に対する指導

以下の未達成企業を中心に、訪問による指導を実施します。

- ① 障害者雇用納付金制度の対象である企業規模100人を超える法定雇用率未達成企業
- ② 法定雇用率未達成企業のうち雇用障害者の数が0人である企業（「雇用ゼロ企業」）

特に雇用ゼロ企業を対象に、労働局及びハローワークが中心となって、障害者支援機関の支援者等からなる雇用推進のためのチームを設置し、雇用に向けた準備段階から雇用後の職場定着までの支援を実施します。

(2) 障害者就職面接会の開催

法定雇用率未達成企業に対して、障害のある方及び企業等が一堂に会する障害者就職面接会への参加を要請します。

(3) 茨城障害者職業センター等関係機関との連携強化

茨城障害者職業センター、障害者就業・生活支援センター等の関係機関と連携して、同行紹介及び職場適応援助等を行い、採用時から採用後までを通じて着実な雇用に結びつけます。

(4) 障害者雇用の促進に向けたPR活動の展開

茨城県と連携し、経済団体等への要請活動、障害者雇用促進PRキャンペーン、各種広報誌などを通じて、さらなる障害者雇用の促進に向けたPR活動に努めます。

(5) 精神・発達障害者しごとサポーター養成講座の開催

精神障害者及び発達障害者の雇用は近年増加傾向にあるため、「精神・発達障害者しごとサポーター養成講座」を開催し、企業や公的機関の方に対し、精神障害者及び発達障害者と共に働くために必要な配慮を学ぶ機会を提供します。

(6) 就労パスポートの普及促進

今年度より新たに作成された「就労パスポート」は、障害のある方が、働く上での自らの特徴や希望する配慮等を整理し、就職や職場定着に向け、障害者支援機関や職場と必要な支援などについて話し合う際に活用できる情報共有ツールです。今後、障害者支援機関や事業主、障害のある方に対し、「就労パスポート」の普及を促進していきます。

◎法定雇用率とは

民間企業、国、地方公共団体は、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、それぞれ以下の割合（法定雇用率）に相当する数以上の障害者を雇用しなければならないこととされている。

雇用義務の対象となる障害者は、身体障害者、知的障害者又は精神障害者（精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者に限る。）である（なお、平成30年3月まで、精神障害者は雇用義務の対象ではないが、精神障害者保健福祉手帳保持者を雇用している場合は雇用率に算定することができる。）。

- | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------|---|---------|-------|---------------|-----------------------|--|--|-------|-------|---------------|--|--|--|
| ○ 民間企業 | …… | <table border="0"> <tr> <td style="padding-right: 10px;">一般の民間企業</td> <td style="padding-right: 10px;">……………</td> <td style="padding-right: 10px;">2. 2% [2. 0%]</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="padding-left: 20px;">(45.5人 [50人] 以上規模の企業)</td> </tr> <tr> <td style="padding-right: 10px;">特殊法人等</td> <td style="padding-right: 10px;">……………</td> <td style="padding-right: 10px;">2. 5% [2. 3%]</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="padding-left: 20px;">〔労働者数40人 [43.5人] 以上規模の特殊法人、 独立行政法人、国立大学法人等〕</td> </tr> </table> | 一般の民間企業 | …………… | 2. 2% [2. 0%] | (45.5人 [50人] 以上規模の企業) | | | 特殊法人等 | …………… | 2. 5% [2. 3%] | 〔労働者数40人 [43.5人] 以上規模の特殊法人、 独立行政法人、国立大学法人等〕 | | |
| 一般の民間企業 | …………… | 2. 2% [2. 0%] | | | | | | | | | | | | |
| (45.5人 [50人] 以上規模の企業) | | | | | | | | | | | | | | |
| 特殊法人等 | …………… | 2. 5% [2. 3%] | | | | | | | | | | | | |
| 〔労働者数40人 [43.5人] 以上規模の特殊法人、 独立行政法人、国立大学法人等〕 | | | | | | | | | | | | | | |
| ○ 国、地方公共団体 | …………… | 2. 5% [2. 3%] (40人 [43.5人] 以上規模の機関) | | | | | | | | | | | | |
| ○ 都道府県等の教育委員会 | …………… | 2. 4% [2. 2%] (42人 [45.5] 以上規模の機関) | | | | | | | | | | | | |

※（ ）内は、それぞれの割合（法定雇用率）によって1人以上の障害者を雇用しなければならないこととなる企業等の規模である。

※〔 〕内は、平成30年3月までの値である。

【一般民間企業における雇用率設定基準】

$$\text{障害者雇用率} = \frac{\text{身体障害者、知的障害者及び精神障害者である常用労働者の数} + \text{失業している身体障害者、知的障害者及び精神障害者の数}}{\text{常用労働者数} + \text{失業者数}}$$

※ 特殊法人、国及び地方公共団体における障害者雇用率は、一般の民間企業の障害者雇用率を下回らない率をもって定めることとされている。

※ 重度身体障害者又は重度知的障害者については、その1人の雇用をもって、2人の身体障害者又は知的障害者を雇用しているものとしてカウントされる。

※ 重度身体障害者又は重度知的障害者である短時間労働者（1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の労働者）については、1人分として、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者については、0.5人分としてカウントされる。

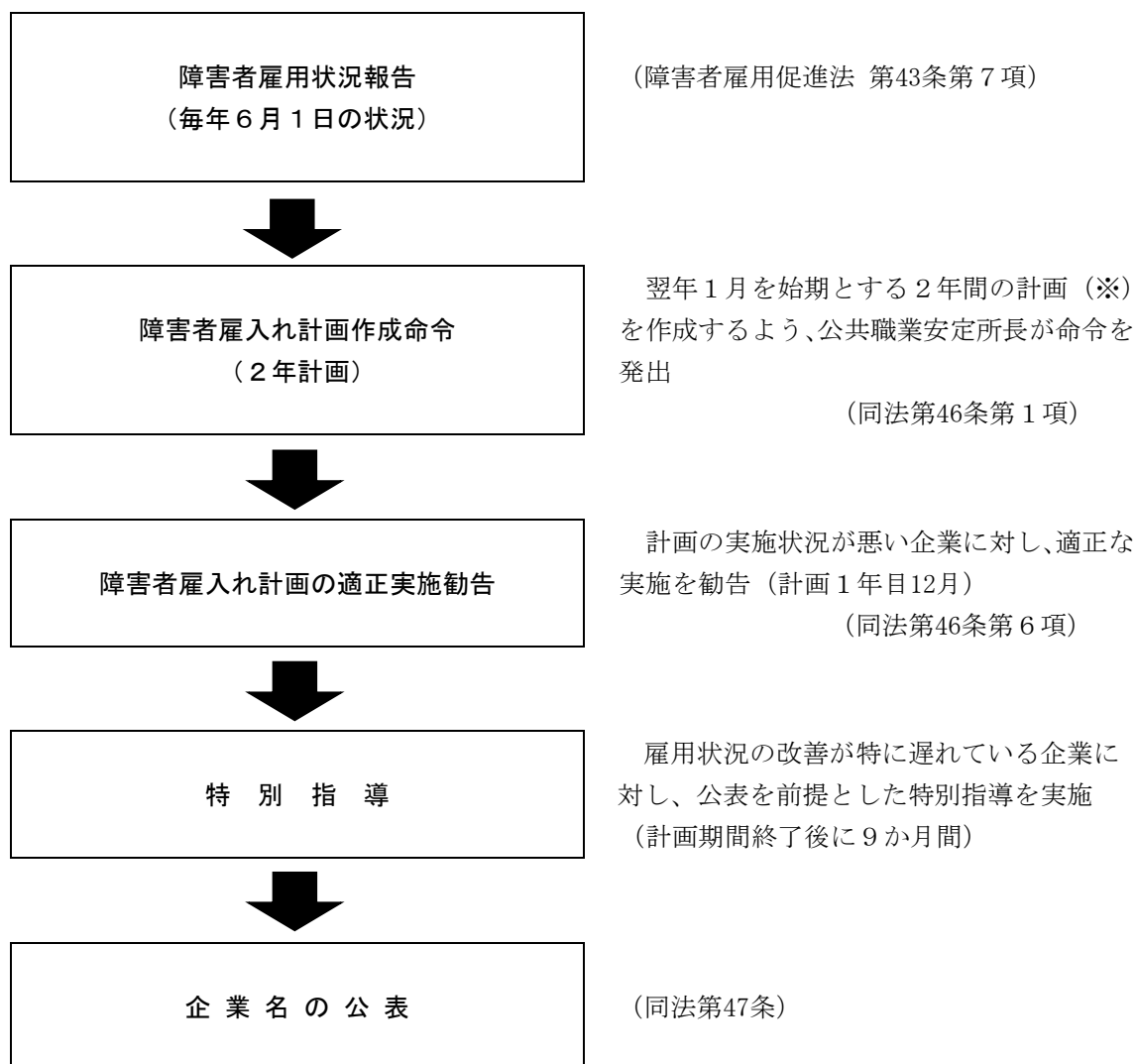
※ ただし、精神障害者である短時間勤務労働者であっても、次のいずれかに該当する者については、1人分としてカウントされる（平成30年4月1日より）。

①報告年の3年前の年に属する6月2日以降に採用された者であること

②報告年の3年前の年に属する6月2日より前に採用された者で、同日以後に精神障害者保健福祉手帳を取得した者であること

◎ 障害者雇用率達成指導の流れ

実雇用率の低い事業主については、下記の流れで雇用率達成指導を行い、「障害者雇入れ計画」の着実な実施による障害者雇用の推進を指導している。



不足数の特に多い企業については、当該企業の幹部に対し、厚生労働省本省による直接指導も実施している。

[全国の指導実績]

- 平成30年度の実績
 - * 「障害者雇入れ計画作成命令」の発出 430社
 - * 障害者雇入れ計画の「適正実施勧告」 40社
 - * 「特別指導」の実施 26社
- 障害者雇入れ計画を実施中の企業 190社 (30年度)
- 企業名の公表
 - 18年度 2社、19年度 1社(再公表)、20年度 4社、
 - 21年度 7社(うち1社は再公表)、22年度 6社(うち2社は再公表)
 - 23年度 3社(うち1社は再公表)、24年度 0社、25年度 0社、
 - 26年度 8社、27年度 0社、28年度 2社、29年度 0社、30年度 0社

※平成24年1月1日以降の日を始期とする雇入れ計画から計画期間は3年間から2年間に短縮している。

都道府県別の実雇用率等の状況

注 都道府県別の状況は、企業の主たる事務所(特例子会社等の認定を受けている企業にあっては、その親会社の主たる事務所)が所在する都道府県において、集計したものである。

| 都道府県名 | 実雇用率 | (対前年増減) | 法定雇用率達成 企業の割合 | (対前年増減) | 法定雇用率達成企業の数 | |
|-------|------|---------|------------------|---------|-------------|---------|
| 全国 | 2.11 | 0.06 | 48.0 | 2.1 | 48,898 | 101,889 |
| 北海道 | 2.27 | 0.07 | 50.4 | 2.1 | 1,883 | 3,735 |
| 青森 | 2.29 | 0.06 | 55.1 | 2.2 | 546 | 991 |
| 岩手 | 2.27 | 0.05 | 56.6 | 1.6 | 576 | 1,018 |
| 宮城 | 2.11 | 0.06 | 50.4 | 1.2 | 788 | 1,564 |
| 秋田 | 2.14 | 0.07 | 60.4 | 2.4 | 463 | 766 |
| 山形 | 2.09 | 0.03 | 53.2 | 2.4 | 511 | 960 |
| 福島 | 2.11 | 0.07 | 54.7 | 1.6 | 801 | 1,464 |
| 茨城 | 2.14 | 0.07 | 50.4 | 0.7 | 811 | 1,609 |
| 栃木 | 2.07 | 0.07 | 56.3 | 1.4 | 706 | 1,253 |
| 群馬 | 2.14 | 0.08 | 56.0 | 2.6 | 869 | 1,552 |
| 埼玉 | 2.22 | 0.07 | 48.8 | 2.7 | 1,700 | 3,486 |
| 千葉 | 2.11 | 0.09 | 51.6 | 2.2 | 1,344 | 2,606 |
| 東京 | 2.00 | 0.06 | 32.0 | 2.4 | 6,788 | 21,184 |
| 神奈川 | 2.09 | 0.08 | 46.5 | 2.6 | 2,236 | 4,808 |
| 新潟 | 2.12 | 0.06 | 57.8 | 2.4 | 1,146 | 1,982 |
| 富山 | 2.08 | 0.04 | 56.1 | 1.2 | 602 | 1,074 |
| 石川 | 2.28 | 0.10 | 56.7 | 0.9 | 631 | 1,113 |
| 福井 | 2.35 | △0.05 | 57.1 | 0.5 | 427 | 748 |
| 山梨 | 2.03 | 0.04 | 56.0 | 2.5 | 349 | 623 |
| 長野 | 2.17 | 0.03 | 58.1 | 1.6 | 989 | 1,701 |
| 岐阜 | 2.17 | 0.03 | 55.3 | 0.5 | 897 | 1,621 |
| 静岡 | 2.15 | 0.10 | 51.7 | 2.6 | 1,565 | 3,029 |
| 愛知 | 2.02 | 0.05 | 46.2 | 2.3 | 2,949 | 6,378 |
| 三重 | 2.26 | 0.06 | 58.3 | 0.2 | 712 | 1,221 |
| 滋賀 | 2.28 | 0.05 | 55.7 | 0.9 | 492 | 884 |
| 京都 | 2.23 | 0.10 | 52.6 | 3.1 | 991 | 1,884 |
| 大阪 | 2.08 | 0.07 | 43.1 | 2.1 | 3,561 | 8,261 |
| 兵庫 | 2.16 | 0.05 | 51.0 | 2.8 | 1,770 | 3,473 |
| 奈良 | 2.79 | 0.12 | 59.8 | 2.4 | 394 | 659 |
| 和歌山 | 2.46 | 0.10 | 62.1 | 3.4 | 385 | 620 |
| 鳥取 | 2.28 | 0.06 | 58.6 | 2.1 | 277 | 473 |
| 島根 | 2.49 | 0.09 | 69.5 | 3.6 | 401 | 577 |
| 岡山 | 2.45 | △0.07 | 52.8 | 1.3 | 783 | 1,484 |
| 広島 | 2.18 | 0.02 | 48.1 | 1.0 | 1,136 | 2,361 |
| 山口 | 2.59 | 0.01 | 57.6 | 1.7 | 545 | 946 |
| 徳島 | 2.26 | 0.06 | 60.8 | 0.5 | 309 | 508 |
| 香川 | 2.05 | 0.10 | 55.7 | 2.3 | 483 | 867 |
| 愛媛 | 2.22 | 0.06 | 53.7 | 1.5 | 556 | 1,035 |
| 高知 | 2.36 | 0.06 | 61.5 | 1.8 | 326 | 530 |
| 福岡 | 2.12 | 0.05 | 50.6 | 1.5 | 1,987 | 3,930 |
| 佐賀 | 2.61 | 0.06 | 68.7 | 2.4 | 409 | 595 |
| 長崎 | 2.54 | 0.17 | 61.3 | 4.7 | 620 | 1,012 |
| 熊本 | 2.32 | 0.07 | 56.9 | 1.9 | 749 | 1,317 |
| 大分 | 2.58 | 0.12 | 62.3 | 2.9 | 536 | 860 |
| 宮崎 | 2.45 | 0.05 | 63.0 | △0.6 | 523 | 830 |
| 鹿児島 | 2.40 | 0.06 | 60.4 | 1.3 | 775 | 1,284 |
| 沖縄 | 2.66 | △0.07 | 59.3 | 1.6 | 601 | 1,013 |

障害者の雇用状況

茨城労働局職業安定部職業対策課

令和元年6月1日現在の「障害者雇用状況報告」結果概要は次のとおりである。

1 民間企業における雇用状況（法定雇用率2.2%）

県内に本社を置く従業員規模45.5人以上の企業を報告対象としたものである。

報告対象は1,609企業で、雇用されている障害者数は6,118.5人、実雇用率は2.14%、雇用率達成企業の割合は50.4%となっている。

以下詳細については、次表のとおりである。

第1表 民間企業における障害者雇用状況

| 区分 調査日 | 企業数 | 法定雇用 障害者数 の算定 の基礎となる 労働者数 | A | B | C | D | E | F | G | H | I | J | K | L | M | N | 障害者数 合計 (L+M+N) | 実雇用率 | 雇用率 達成 企業数 | 達成企業 の割合 |
|-----------|-------|---------------------------------------|-------------|-------------------|--------------------|--------------------------|-------------|-------------------|--------------------|--------------------------|-----------|------------------|--------------------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|-----------------------|------|------------------|-------------|
| | | | 重度身体 障害者 | 重度身体 障害者 以外 | 短時間 重度身体 障害者 | 短時間 重度身体 障害者 以外 | 重度知的 障害者 | 重度知的 障害者 以外 | 短時間 重度知的 障害者 | 短時間 重度知的 障害者 以外 | 精神 障害者 | 短時間 精神 障害者 | うち 特例 該当者 (注3)※ | 身体計 (A×2+B +C+D× 0.5) | 知的計 (E×2+F +G+H× 0.5) | 精神計 (I+(J- K)×0.5+ K) | | | | |
| 令和元年6月1日 | 1,609 | 286,164.0 | 1,050 | 1,254 | 129 | 224 | 259 | 916 | 60 | 285 | 505 | 443 | 321 | 3,595.0 | 1,636.5 | 887.0 | 6,118.5 | 2.14 | 811 | 50.4 |
| 平成30年6月1日 | 1,607 | 285,042.0 | 1,035 | 1,237 | 117 | 196 | 232 | 844 | 60 | 234 | 455 | 468 | 381 | 3,522.0 | 1,485.0 | 879.5 | 5,886.5 | 2.07 | 799 | 49.7 |

(注1) 「法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数（身体障害者、知的障害者及び精神障害者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数）を除いた労働者数である。

(注2) 重度身体障害者又は重度知的障害者については、1人の雇用をもって2人の身体障害者又は知的障害者を雇用しているものとしてダブルカウントされる。

(注3) 短時間労働者である重度身体障害者及び重度知的障害者、短時間労働者である精神障害者（報告年の3年前の年に属する6月2日以降に採用された者又は報告年の3年前の年に属する6月2日より前に採用された者で、同日以後に精神障害者保健福祉手帳を取得した者）については、1人を1カウントとしている。さらに、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者については、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。 ※下線部が「K特例該当者」を指す（平成30年4月1日より）。

(注4) 平成18年4月1日からは、精神障害者（精神障害者保健福祉手帳所持者）である労働者も実雇用率の算定対象となった。

第2表 民間企業における規模別障害者雇用状況

| 区分 規模別 | 年度 | 企業数 | 法定雇用 障害者数 の算定 の基礎となる 労働者数 | A | B | C | D | E | F | G | H | I | J | K | L | M | N | 障害者数 合計 (L+M+N) | 実雇用率 | 雇用率 達成 企業数 | 達成企業 の割合 |
|------------------|------|-------|---------------------------------------|-------------|-------------------|--------------------|--------------------------|-------------|-------------------|--------------------|--------------------------|-----------|------------------|-----------------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|-----------------------|------|------------------|-------------|
| | | | | 重度身体 障害者 | 重度身体 障害者 以外 | 短時間 重度身体 障害者 | 短時間 重度身体 障害者 以外 | 重度知的 障害者 | 重度知的 障害者 以外 | 短時間 重度知的 障害者 | 短時間 重度知的 障害者 以外 | 精神 障害者 | 短時間 精神 障害者 | うち 特例 該当者 | 身体計 (A×2+B +C+D× 0.5) | 知的計 (E×2+F +G+H× 0.5) | 精神計 (I+(J- K)×0.5+ K) | | | | |
| 45.5～ 100人未満 | R元年 | 827 | 54,439.0 | 153 | 221 | 22 | 81 | 55 | 160 | 18 | 60 | 92 | 172 | 151 | 589.5 | 318.0 | 253.5 | 1,161.0 | 2.13 | 404 | 48.9 |
| | H30年 | 842 | 55,615.0 | 136 | 206 | 21 | 57 | 44 | 135 | 29 | 47 | 72 | 211 | 194 | 527.5 | 275.5 | 274.5 | 1,077.5 | 1.94 | 387 | 46.0 |
| 100～ 300人未満 | R元年 | 585 | 89,266.5 | 285 | 423 | 40 | 54 | 56 | 279 | 15 | 75 | 142 | 146 | 116 | 1,060.0 | 443.5 | 273.0 | 1,776.5 | 1.99 | 308 | 52.6 |
| | H30年 | 568 | 86,962.5 | 300 | 429 | 41 | 58 | 58 | 270 | 9 | 71 | 131 | 137 | 118 | 1,099.0 | 430.5 | 258.5 | 1,788.0 | 2.06 | 321 | 56.5 |
| 300～ 500人未満 | R元年 | 114 | 40,253.0 | 136 | 150 | 21 | 32 | 38 | 94 | 9 | 38 | 77 | 39 | 17 | 459.0 | 198.0 | 105.0 | 762.0 | 1.89 | 52 | 45.6 |
| | H30年 | 115 | 39,994.0 | 142 | 139 | 9 | 25 | 32 | 87 | 7 | 29 | 71 | 41 | 24 | 444.5 | 172.5 | 103.5 | 720.5 | 1.80 | 49 | 42.6 |
| 500～ 1,000人未満 | R元年 | 52 | 31,737.5 | 152 | 155 | 18 | 15 | 30 | 95 | 4 | 13 | 59 | 19 | 4 | 484.5 | 165.5 | 70.5 | 720.5 | 2.27 | 31 | 59.6 |
| | H30年 | 51 | 31,156.0 | 139 | 154 | 20 | 19 | 28 | 83 | 3 | 15 | 57 | 16 | 10 | 461.5 | 149.5 | 70.0 | 681.0 | 2.19 | 28 | 54.9 |
| 1,000人 以上 | R元年 | 31 | 70,468.0 | 324 | 305 | 28 | 42 | 80 | 288 | 14 | 99 | 135 | 67 | 33 | 1,002.0 | 511.5 | 185.0 | 1,698.5 | 2.41 | 16 | 51.6 |
| | H30年 | 31 | 71,314.5 | 318 | 309 | 26 | 37 | 70 | 269 | 12 | 72 | 124 | 63 | 35 | 989.5 | 457.0 | 173.0 | 1,619.5 | 2.27 | 14 | 45.2 |
| 合計 | R元年 | 1,609 | 286,164.0 | 1,050 | 1,254 | 129 | 224 | 259 | 916 | 60 | 285 | 505 | 443 | 321 | 3,595.0 | 1,636.5 | 887.0 | 6,118.5 | 2.14 | 811 | 50.4 |
| | H30年 | 1,607 | 285,042.0 | 1,035 | 1,237 | 117 | 196 | 232 | 844 | 60 | 234 | 455 | 468 | 381 | 3,522.0 | 1,485.0 | 879.5 | 5,886.5 | 2.07 | 799 | 49.7 |

第3表 民間企業における産業別障害者雇用状況

| 区分 産業別 | 年度 | 企業数 | 法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数 | A | B | C | D | E | F | G | H | I | J | K | L | M | N | 障害者数合計 (L+M+N) | 実雇用率 | 雇用率達成企業数 | 達成企業の割合 |
|-------------------|------|-------|-----------------------|---------|-----------|------------|--------------|---------|-----------|------------|--------------|-------|----------|---------|------------------------|------------------------|----------------------|-------------------|------|----------|---------|
| | | | | 重度身体障害者 | 重度身体障害者以外 | 短時間重度身体障害者 | 短時間重度身体障害者以外 | 重度知的障害者 | 重度知的障害者以外 | 短時間重度知的障害者 | 短時間重度知的障害者以外 | 精神障害者 | 短時間精神障害者 | うち特例該当者 | 身体計 (A×2+B+C+D×0.5) | 知的計 (E×2+F+G+H×0.5) | 精神計 (I+J-K)×0.5+K | | | | |
| 農、林、漁業 | R元年 | 13 | 1,375.5 | 6 | 5 | 1 | 0 | 1 | 6 | 1 | 1 | 4 | 0 | 0 | 18.0 | 9.5 | 4.0 | 31.5 | 2.29 | 9 | 69.2 |
| | H30年 | 15 | 1,265.5 | 6 | 6 | 0 | 0 | 2 | 3 | 1 | 1 | 2 | 0 | 0 | 18.0 | 8.5 | 2.0 | 28.5 | 2.25 | 12 | 80.0 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | R元年 | 1 | 46.5 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.00 | 0 | 0.0 |
| | H30年 | 0 | 0.0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | — | 0 | — |
| 建設業 | R元年 | 45 | 4,153.5 | 18 | 12 | 2 | 0 | 1 | 4 | 0 | 0 | 4 | 0 | 0 | 50.0 | 6.0 | 4.0 | 60.0 | 1.44 | 20 | 44.4 |
| | H30年 | 41 | 3,901.0 | 17 | 7 | 0 | 0 | 0 | 3 | 0 | 0 | 3 | 0 | 0 | 41.0 | 3.0 | 3.0 | 47.0 | 1.20 | 18 | 43.9 |
| 製造業 | R元年 | 483 | 77,927.0 | 305 | 421 | 19 | 18 | 58 | 288 | 9 | 26 | 125 | 24 | 15 | 1,059.0 | 426.0 | 144.5 | 1,629.5 | 2.09 | 273 | 56.5 |
| | H30年 | 485 | 80,632.0 | 314 | 426 | 19 | 21 | 60 | 281 | 5 | 23 | 123 | 14 | 10 | 1,083.5 | 417.5 | 135.0 | 1,636.0 | 2.03 | 275 | 56.7 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | R元年 | 4 | 587.0 | 3 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 7.0 | 0.0 | 2.0 | 9.0 | 1.53 | 2 | 50.0 |
| | H30年 | 4 | 578.5 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 5.0 | 0.0 | 2.0 | 7.0 | 1.21 | 1 | 25.0 |
| 情報通信業 | R元年 | 53 | 10,402.5 | 49 | 39 | 2 | 2 | 0 | 0 | 1 | 1 | 27 | 4 | 4 | 140.0 | 1.5 | 31.0 | 172.5 | 1.66 | 15 | 28.3 |
| | H30年 | 53 | 10,162.5 | 47 | 39 | 1 | 2 | 0 | 0 | 1 | 1 | 24 | 3 | 3 | 135.0 | 1.5 | 27.0 | 163.5 | 1.61 | 15 | 28.3 |
| 運輸業、郵便業 | R元年 | 122 | 18,637.5 | 66 | 119 | 3 | 5 | 14 | 49 | 1 | 12 | 17 | 8 | 2 | 256.5 | 84.0 | 22.0 | 362.5 | 1.95 | 56 | 45.9 |
| | H30年 | 120 | 18,173.5 | 53 | 116 | 3 | 7 | 14 | 44 | 0 | 8 | 18 | 4 | 2 | 228.5 | 76.0 | 21.0 | 325.5 | 1.79 | 53 | 44.2 |
| 卸売業、小売業 | R元年 | 155 | 55,123.0 | 149 | 181 | 30 | 51 | 89 | 268 | 16 | 114 | 106 | 72 | 34 | 534.5 | 519.0 | 159.0 | 1,212.5 | 2.20 | 61 | 39.4 |
| | H30年 | 160 | 53,319.5 | 143 | 172 | 26 | 43 | 71 | 238 | 13 | 95 | 98 | 72 | 37 | 505.5 | 440.5 | 152.5 | 1,098.5 | 2.06 | 67 | 41.9 |
| 金融業、保険業 | R元年 | 14 | 10,373.5 | 65 | 47 | 3 | 4 | 4 | 8 | 1 | 1 | 9 | 5 | 4 | 182.0 | 17.5 | 13.5 | 213.0 | 2.05 | 5 | 35.7 |
| | H30年 | 13 | 10,506.5 | 64 | 49 | 4 | 3 | 3 | 7 | 2 | 1 | 7 | 5 | 4 | 182.5 | 15.5 | 11.5 | 209.5 | 1.99 | 4 | 30.8 |
| 不動産業、物品賃貸業 | R元年 | 14 | 2,779.5 | 13 | 9 | 0 | 0 | 1 | 9 | 0 | 1 | 5 | 1 | 1 | 35.0 | 11.5 | 6.0 | 52.5 | 1.89 | 5 | 35.7 |
| | H30年 | 17 | 2,756.0 | 12 | 8 | 0 | 0 | 1 | 6 | 0 | 1 | 2 | 2 | 1 | 32.0 | 8.5 | 3.5 | 44.0 | 1.60 | 5 | 29.4 |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | R元年 | 34 | 5,829.0 | 27 | 24 | 0 | 0 | 1 | 3 | 0 | 0 | 11 | 1 | 0 | 78.0 | 5.0 | 11.5 | 94.5 | 1.62 | 19 | 55.9 |
| | H30年 | 33 | 5,455.0 | 26 | 22 | 0 | 0 | 0 | 3 | 0 | 0 | 14 | 1 | 1 | 74.0 | 3.0 | 15.0 | 92.0 | 1.69 | 16 | 48.5 |
| 宿泊業、飲食サービス業 | R元年 | 29 | 3,670.5 | 5 | 7 | 3 | 6 | 2 | 20 | 1 | 9 | 0 | 3 | 2 | 23.0 | 29.5 | 2.5 | 55.0 | 1.50 | 13 | 44.8 |
| | H30年 | 29 | 3,635.5 | 7 | 10 | 4 | 4 | 2 | 19 | 1 | 9 | 3 | 2 | 1 | 30.0 | 28.5 | 4.5 | 63.0 | 1.73 | 15 | 51.7 |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | R元年 | 57 | 7,119.0 | 11 | 28 | 3 | 8 | 6 | 20 | 2 | 6 | 9 | 6 | 0 | 57.0 | 37.0 | 12.0 | 106.0 | 1.49 | 24 | 42.1 |
| | H30年 | 54 | 6,632.5 | 12 | 28 | 3 | 3 | 8 | 29 | 3 | 2 | 9 | 6 | 1 | 56.5 | 49.0 | 12.5 | 118.0 | 1.78 | 24 | 44.4 |
| 教育、学習支援業 | R元年 | 28 | 3,568.5 | 17 | 11 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 10 | 0 | 0 | 45.5 | 2.0 | 10.0 | 57.5 | 1.61 | 13 | 46.4 |
| | H30年 | 30 | 3,570.0 | 14 | 10 | 0 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 8 | 0 | 0 | 39.0 | 4.0 | 8.0 | 51.0 | 1.43 | 14 | 46.7 |
| 医療、福祉 | R元年 | 385 | 55,945.5 | 216 | 214 | 49 | 95 | 65 | 202 | 25 | 97 | 128 | 287 | 240 | 742.5 | 405.5 | 391.5 | 1,539.5 | 2.75 | 224 | 58.2 |
| | H30年 | 379 | 54,348.5 | 205 | 220 | 43 | 73 | 55 | 168 | 32 | 82 | 95 | 330 | 306 | 709.5 | 351.0 | 413.0 | 1,473.5 | 2.71 | 208 | 54.9 |
| 複合サービス業 | R元年 | 19 | 5,932.5 | 29 | 19 | 3 | 1 | 2 | 9 | 1 | 1 | 19 | 6 | 3 | 80.5 | 14.5 | 23.5 | 118.5 | 2.00 | 12 | 63.2 |
| | H30年 | 24 | 6,305.5 | 31 | 18 | 4 | 3 | 2 | 8 | 1 | 0 | 19 | 9 | 4 | 85.5 | 13.0 | 25.5 | 124.0 | 1.97 | 11 | 45.8 |
| サービス業(他に分類されないもの) | R元年 | 153 | 22,693.5 | 71 | 117 | 11 | 33 | 14 | 30 | 2 | 16 | 29 | 26 | 16 | 286.5 | 68.0 | 50.0 | 404.5 | 1.78 | 60 | 39.2 |
| | H30年 | 150 | 23,800.0 | 82 | 105 | 10 | 35 | 12 | 35 | 1 | 11 | 28 | 20 | 11 | 296.5 | 65.5 | 43.5 | 405.5 | 1.70 | 61 | 40.7 |
| 合計 | R元年 | 1,609 | 286,164.0 | 1,050 | 1,254 | 129 | 224 | 259 | 916 | 60 | 285 | 505 | 443 | 321 | 3,595.0 | 1,636.5 | 887.0 | 6,118.5 | 2.14 | 811 | 50.4 |
| | H30年 | 1,607 | 285,042.0 | 1,035 | 1,237 | 117 | 196 | 232 | 844 | 60 | 234 | 455 | 468 | 381 | 3,522.0 | 1,485.0 | 879.5 | 5,886.5 | 2.07 | 799 | 49.7 |

第4表 障害者不足数階級別の法定雇用率未達成企業数

| 区分 規模別 | 法定雇用率未達成企業の数 | 未達成企業のうち障害者の数が0人である企業数 | | | | | |
|--------------|--------------|------------------------|--------------|--------------|--------------|----------------|-------|
| | | うち0.5人又は1人不足 | うち1.5人又は2人不足 | うち2.5人又は3人不足 | うち3.5人又は4人不足 | うち4.5人又は5人以上不足 | |
| 計 | 798 | 557 | 150 | 38 | 29 | 24 | 455 |
| | 100.0% | 69.8% | 18.8% | 4.8% | 3.6% | 3.0% | 57.0% |
| 45.5～100人未満 | 423 | 407 | 16 | 0 | 0 | 0 | 383 |
| | 100.0% | 96.2% | 3.8% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 90.5% |
| 100～300人未満 | 277 | 122 | 117 | 24 | 13 | 1 | 72 |
| | 100.0% | 44.0% | 42.2% | 8.7% | 4.7% | 0.4% | 26.0% |
| 300～500人未満 | 62 | 16 | 14 | 7 | 12 | 13 | 0 |
| | 100.0% | 25.8% | 22.6% | 11.3% | 19.4% | 21.0% | 0.0% |
| 500～1,000人未満 | 21 | 7 | 2 | 7 | 3 | 2 | 0 |
| | 100.0% | 33.3% | 9.5% | 33.3% | 14.3% | 9.5% | 0.0% |
| 1,000人以上 | 15 | 5 | 1 | 0 | 1 | 8 | 0 |
| | 100.0% | 33.3% | 6.7% | 0.0% | 6.7% | 53.3% | 0.0% |

※比率の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

2 茨城県の機関及び市町村における任免状況

都道府県及び市町村の障害者任免状況通報対象機関（法定雇用率2.5%）は、算定基礎職員数40.0人以上の機関を通報対象としたものである。

茨城県の機関の通報対象は5機関で、在職している障害者数は196.5人、実雇用率は2.72%、市町村の通報対象は50機関で、在職している障害者数は617.0人、実雇用率は2.66%となっている。

また、都道府県の教育委員会（法定雇用率2.4%）は、算定基礎職員数42.0人以上の機関を通報対象としたものである。

茨城県教育委員会では、在職している障害者数は395.5人、実雇用率は2.44%となっている。

以下詳細については、次表のとおりである。

第5表 県の機関の任免状況

| 区分 機関名 | ① 法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数 | ② 障害者数 | ③ 実雇用率 | ④ 不足数 | 備考 |
|-----------|---------------------------|------------------|----------------|---------------|-----------------------|
| 計 | 7,225.5 (6,846.5) | 196.5 (136.0) | 2.72 (1.99) | 0.0 (35.0) | ()内は、平成30年6月1日現在の数値。 |
| 茨城県知事部局 | 5,683.0 | 155.0 | 2.73 | 0.0 | |
| 茨城県病院局 | 670.5 | 19.0 | 2.83 | 0.0 | |
| 茨城県企業局 | 189.5 | 6.0 | 3.17 | 0.0 | |
| 茨城県議会事務局 | 44.5 | 1.0 | 2.25 | 0.0 | |
| 茨城県警察本部 | 638.0 | 15.5 | 2.43 | 0.0 | |

第6表 県教育委員会の任免状況

| 区分 機関名 | ① 法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数 | ② 障害者数 | ③ 実雇用率 | ④ 不足数 | 備考 |
|-----------|---------------------------|------------------|----------------|---------------|-----------------------|
| 茨城県教育委員会 | 16,186.5 (16,200.0) | 395.5 (341.0) | 2.44 (2.10) | 0.0 (47.0) | ()内は、平成30年6月1日現在の数値。 |

注1 ①欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数」とは、職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数(旧除外職員が職員総数に占める割合を元に設定した除外率を乗じて得た数)を除いた職員数である。

2 ②欄の「障害者数」とは、身体障害者数、知的障害者数及び精神障害者数の計であり、短時間勤務職員以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については、法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントしている。

また、短時間勤務職員である重度身体障害者及び重度知的障害者、短時間職員である精神障害者(通報年の3年前の年に属する6月2日以降に採用された者又は通報年の3年前の年に属する6月2日より前に採用された者で、同日以後に精神障害者保健福祉手帳を取得した者)については1人を1カウントとしている。

さらに、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間勤務職員については、法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。

3 ④欄の「不足数」とは、①欄の職員数に法定雇用率を乗じて得た数(1未満の端数を切り捨て)から②欄の障害者数を減じて得た数であり、これが0となることをもって法定雇用率達成となる。

したがって、実雇用率が法定雇用率を下回っていても、不足数が0.0となることがあり、この場合には法定雇用率達成となる。

第7表 市町村の任免状況

| 区分 | | ① 法定雇用 障害者数の 算定の基礎 となる職員数 | ② 障害者数 | ③ 実雇用率 | ④ 不足数 | 備 考 |
|-----|--------------|---------------------------------------|------------------|----------------|---------------|------------------------|
| 機関名 | | | | | | |
| 計 | | 23,208.0 (23,046.0) | 617.0 (581.5) | 2.66 (2.52) | 3.0 (20.0) | ()内は、平成30年6月1日現在の数値。 |
| 1 | 水戸市役所 | 1,168.0 | 33.0 | 2.83 | 0.0 | |
| 2 | 水戸市教育委員会 | 299.0 | 8.0 | 2.68 | 0.0 | |
| 3 | 水戸市上下水道局 | 172.0 | 4.0 | 2.33 | 0.0 | |
| 4 | ひたちなか市役所 | 933.0 | 25.0 | 2.68 | 0.0 | 特例認定あり。 |
| 5 | 那珂市役所 | 435.5 | 19.0 | 4.36 | 0.0 | 特例認定あり。 |
| 6 | 茨城町役場 | 372.5 | 9.0 | 2.42 | 0.0 | 特例認定あり。 |
| 7 | 大洗町役場 | 179.0 | 4.0 | 2.23 | 0.0 | 教育委員会は40.0人未満のため調査対象外。 |
| 8 | 城里町役場 | 240.0 | 6.0 | 2.50 | 0.0 | 特例認定あり。 |
| 9 | 東海村役場 | 475.0 | 10.0 | 2.11 | 1.0 | 特例認定あり。 |
| 10 | 笠間市役所 | 815.5 | 22.0 | 2.70 | 0.0 | 特例認定あり。 |
| 11 | 日立市役所 | 1,121.0 | 28.0 | 2.50 | 0.0 | 特例認定あり。 |
| 12 | 筑西市役所 | 735.0 | 19.0 | 2.59 | 0.0 | 特例認定あり。 |
| 13 | 結城市役所 | 325.0 | 9.0 | 2.77 | 0.0 | 教育委員会は40.0人未満のため調査対象外。 |
| 14 | 桜川市役所 | 489.5 | 14.0 | 2.86 | 0.0 | 特例認定あり。 |
| 15 | 下妻市役所 | 497.0 | 15.0 | 3.02 | 0.0 | 特例認定あり。 |
| 16 | 八千代町役場 | 191.5 | 4.0 | 2.09 | 0.0 | 特例認定あり。 |
| 17 | 土浦市役所 | 783.0 | 21.0 | 2.68 | 0.0 | 特例認定あり。 |
| 18 | つくば市役所 | 1,267.0 | 40.0 | 3.16 | 0.0 | |
| 19 | つくば市教育委員会 | 160.0 | 3.0 | 1.88 | 1.0 | ※つくば市役所との特例認定により不足解消。 |
| 20 | かすみがうら市役所 | 410.5 | 10.0 | 2.44 | 0.0 | 特例認定あり。 |
| 21 | 阿見町役場 | 445.5 | 13.0 | 2.92 | 0.0 | 特例認定あり。 |
| 22 | 古河市役所 | 1,195.0 | 29.0 | 2.43 | 0.0 | 特例認定あり。 |
| 23 | 境町役場 | 332.5 | 9.0 | 2.71 | 0.0 | 特例認定あり。 |
| 24 | 五霞町役場 | 99.0 | 2.0 | 2.02 | 0.0 | 教育委員会は40.0人未満のため調査対象外。 |
| 25 | 常総市役所 | 483.0 | 13.0 | 2.69 | 0.0 | 特例認定あり。 |
| 26 | 守谷市役所 | 501.0 | 15.0 | 2.99 | 0.0 | 特例認定あり。 |
| 27 | 坂東市役所 | 633.5 | 16.0 | 2.53 | 0.0 | 特例認定あり。 |
| 28 | つくばみらい市役所 | 397.0 | 10.0 | 2.52 | 0.0 | |
| 29 | つくばみらい市教育委員会 | 134.0 | 4.0 | 2.99 | 0.0 | |
| 30 | 石岡市役所 | 623.0 | 15.5 | 2.49 | 0.0 | 特例認定あり。 |
| 31 | 小美玉市役所 | 393.5 | 11.0 | 2.80 | 0.0 | 特例認定あり。 |

| 区分 機関名 | ① 法定雇用 障害者数の 算定の基礎 となる職員数 | ② 障害者数 | ③ 実雇用率 | ④ 不足数 | 備考 |
|---------------|---------------------------------------|-----------|-----------|----------|------------------------|
| 32 常陸大宮市役所 | 413.5 | 11.0 | 2.66 | 0.0 | 特例認定あり。 |
| 33 常陸太田市役所 | 359.5 | 9.0 | 2.50 | 0.0 | |
| 34 常陸太田市教育委員会 | 77.0 | 2.0 | 2.60 | 0.0 | |
| 35 大子町役場 | 189.0 | 6.0 | 3.17 | 0.0 | 教育委員会は40.0人未満のため調査対象外。 |
| 36 龍ヶ崎市役所 | 560.5 | 15.0 | 2.68 | 0.0 | 特例認定あり。 |
| 37 取手市役所 | 513.0 | 13.0 | 2.53 | 0.0 | |
| 38 取手市教育委員会 | 105.0 | 3.0 | 2.86 | 0.0 | |
| 39 牛久市役所 | 356.0 | 8.0 | 2.25 | 0.0 | 特例認定あり。 |
| 40 稲敷市役所 | 533.5 | 16.0 | 3.00 | 0.0 | 特例認定あり。 |
| 41 利根町役場 | 205.0 | 5.0 | 2.44 | 0.0 | 特例認定あり。 |
| 42 河内町役場 | 103.0 | 3.0 | 2.91 | 0.0 | 教育委員会は40.0人未満のため調査対象外。 |
| 43 美浦村役場 | 163.0 | 3.0 | 1.84 | 1.0 | 特例認定あり。 |
| 44 高萩市役所 | 309.0 | 7.0 | 2.27 | 0.0 | 特例認定あり。 |
| 45 北茨城市役所 | 509.0 | 12.0 | 2.36 | 0.0 | 特例認定あり。 |
| 46 鹿嶋市役所 | 762.0 | 20.0 | 2.62 | 0.0 | 特例認定あり。 |
| 47 潮来市役所 | 298.5 | 7.5 | 2.51 | 0.0 | 特例認定あり。 |
| 48 神栖市役所 | 624.0 | 16.0 | 2.56 | 0.0 | 特例認定あり。 |
| 49 行方市役所 | 405.0 | 10.0 | 2.47 | 0.0 | 特例認定あり。 |
| 50 鉾田市役所 | 416.5 | 10.0 | 2.40 | 0.0 | 特例認定あり。 |

※つくば市教育委員会については、11月7日現在において、つくば市役所と特例認定を受けている。特例認定申請時における(10月1日現在)、つくば市役所とつくば市教育委員会の合算値は、障害者数42.0人、実雇用率2.88%、不足数0.0人となっている。

- 注1 ①欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数」とは、職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数（旧除外職員が職員総数に占める割合を元に設定した除外率を乗じて得た数）を除いた職員数である。
- 2 ②欄の「障害者数」とは、身体障害者数、知的障害者数及び精神障害者数の計であり、短時間勤務職員以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については、法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントしている。
また、短時間勤務職員である重度身体障害者及び重度知的障害者、短時間職員である精神障害者（通報年の3年前の年に属する6月2日以降に採用された者又は通報年の3年前の年に属する6月2日より前に採用された者で、同日以後に精神障害者保健福祉手帳を取得した者）については1人を1カウントとしている。
さらに、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間勤務職員については、法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。
- 3 ④欄の「不足数」とは、①欄の職員数に法定雇用率を乗じて得た数（1未満の端数を切り捨て）から②欄の障害者数を減じて得た数であり、これが0となることをもって法定雇用率達成となる。
したがって、実雇用率が法定雇用率を下回っていても、不足数が0.0となることがあり、この場合には法定雇用率達成となる。
- 4 特例認定とは、市町村長部局及び教育委員会等機関の申請に基づき、厚生労働大臣の認定を受けた場合に限り、特例的に、教育委員会等の機関に勤務する職員を当該市町村長部局に勤務する職員とみなすものである。

3 独立行政法人等における雇用状況（法定雇用率2.5%）

県内に本部を置く算定基礎労働者数40.0人以上の法人を報告対象としたものである。
報告対象は17法人で、雇用されている障害者数は645.5人、実雇用率は2.57%となっている。
以下詳細については、次表のとおりである。

第8表 独立行政法人等の雇用状況

| 法人名 | ① 法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数 | ② 障害者数 | ③ 実雇用率 | ④ 不足数 | 備考 |
|-----------------------------|-------------------------|------------------|----------------|----------------|---|
| 計 | 25,129.5 (23,816.5) | 645.5 (603.5) | 2.57 (2.53) | 14.5 (23.5) | ()内は、平成30年6月1日現在の数値。 |
| 1 国立研究開発法人 建築研究所 | 139.0 | 3.0 | 2.16 | 0.0 | |
| 2 国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター | 297.5 | 8.0 | 2.69 | 0.0 | |
| 3 国立研究開発法人 国立環境研究所 | 810.0 | 23.5 | 2.90 | 0.0 | |
| 4 国立研究開発法人 産業技術総合研究所 | 5,390.5 | 128.5 | 2.38 | 5.5 | 令和元年12月1日現在で、障害者数136.0、実雇用率2.49%、不足数0.0人となっている。 |
| 5 国立研究開発法人 森林研究・整備機構 | 1,218.0 | 32.5 | 2.67 | 0.0 | |
| 6 国立研究開発法人 土木研究所 | 581.5 | 17.0 | 2.92 | 0.0 | |
| 7 国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 | 4,074.0 | 95.0 | 2.33 | 6.0 | 令和元年11月1日現在で、障害者数102.0、実雇用率2.49%、不足数0.0人となっている。 |
| 8 国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 | 4,934.5 | 125.5 | 2.54 | 0.0 | |
| 9 国立研究開発法人 物質・材料研究機構 | 1,210.0 | 29.0 | 2.40 | 1.0 | |
| 10 国立研究開発法人 防災科学技術研究所 | 339.5 | 9.5 | 2.80 | 0.0 | |
| 11 独立行政法人 教職員支援機構 | 60.5 | 3.0 | 4.96 | 0.0 | |
| 12 国立大学法人 茨城大学 | 678.0 | 19.0 | 2.80 | 0.0 | |
| 13 国立大学法人 筑波技術大学 | 146.0 | 23.5 | 16.10 | 0.0 | |
| 14 国立大学法人 筑波大学 | 3,910.5 | 97.0 | 2.48 | 0.0 | |
| 15 大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構 | 988.5 | 25.5 | 2.58 | 0.0 | |
| 16 茨城県西部医療機構 | 269.5 | 5.0 | 1.86 | 1.0 | 令和元年6月14日現在で、障害者数6.0、実雇用率2.23%、不足数0.0人となっている。 |
| 17 茨城県道路公社 | 82.0 | 1.0 | 1.22 | 1.0 | 令和元年9月18日現在で、障害者数3.0、実雇用率3.61%、不足数0.0人となっている。 |

注1 ①欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数（身体障害者、知的障害者及び精神障害者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数）を除いた労働者数である。

2 ②欄の「障害者数」とは、身体障害者数、知的障害者数及び精神障害者数の計であり、短時間労働者以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については、法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントしている。
また、短時間労働者である重度身体障害者及び重度知的障害者、短時間労働者である精神障害者（通報年の3年前の年に属する6月2日以降に採用された者又は通報年の3年前の年に属する6月2日より前に採用された者で、同日以後に精神障害者保健福祉手帳を取得した者）については1人を1カウントとしている。
さらに、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者については、法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。

3 ④欄の「不足数」とは、①欄の労働者数に法定雇用率を乗じて得た数（1未満の端数を切り捨て）から②欄の障害者数を減じて得た数であり、これが0となることをもって法定雇用率達成となる。
したがって、実雇用率が法定雇用率を下回っていても、不足数が0.0となることがあり、この場合には法定雇用率達成となる。